

第7章 調査検討委員会

7. 調査検討委員会

7.1. 調査検討委員会の開催概要

本調査において、暮らしの安心を支える地域生活基盤や、二地域居住・定住を促進する方策を明らかにするため、「北陸圏における真にくらしやすい接続型都市圏形成の推進調査調査検討委員会」(以下「調査検討委員会」という。)を開催し、有識者及び行政委員からの知見を賜ることとした。

7.1.1. 開催日程・テーマ

調査検討委員会の開催日程・テーマ等は以下のとおりである。

表 7-1 調査検討委員会の開催日程・テーマ

回	日程	場所	議題
1	平成 21 年 3 月 6 日 13:00～15:00	石川県勤労者福祉文化会館 2 F ホール 1	1. 検討の進め方 2. 北陸圏の特徴及び検討の方向について 3. モデル地区の検討について 4. 今後の予定
2	平成 21 年 3 月 19 日 13:00～15:00	石川県勤労者福祉文化会館 2 F ホール 1	1. 検討の進め方と議論のポイント 2. 生活を基礎とした都市圏形成の課題について 3. 生活を基礎とした都市圏形成に向けた効果的な施策について 4. 今後の予定

7.1.2. 調査検討委員会委員名簿

調査検討委員会の委員は以下のとおりである。

表 7-2 調査検討委員会 委員名簿

伊藤 数子	株式会社 パステルラボ 代表取締役社長
小沢 謙一	新潟県商工会議所連合会 事務局長
金岡 克己	株式会社 インテック 代表取締役社長
上手 研治	国土交通省北陸信越運輸局 企画観光部 企画観光課長
上村 靖司	長岡技術科学大学 准教授
高山 純一	金沢大学大学院 教授
田宮 強志	新潟県土木部都市局 参事・都市政策課長
高嶋 公美子	NPO 法人ナレッジふくい 理事長
羽根 由	株式会社 生活ネット研究所 代表取締役社長
飛田 潤一	国土交通省北陸地方整備局 企画部 広域計画課長
水上 靖仁	北陸経済連合会 事務局長
宮山 浩一	総務省北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興室長
向井 文雄	富山県知事政策室 参事
山岸 正人	厚生労働省東海北陸厚生局 総務部 総務課長
山田 賢一	福井県総合政策部 政策推進課長
吉村 治雄	石川県企画振興部企画課 企画課長

(五十音順、 : 座長)

7.2. 調査検討委員会の意見等とりまとめ

調査検討委員会における意見を議事要旨として次ページに示す。

北陸圏における真に暮らしやすい接続型都市圏形成の推進調査 第1回 調査検討委員会 議事要旨

開催日時：平成21年3月6日（金） 13:00～15:00

開催場所：石川県勤労者福祉文化会館 2F ホール1

出席者：高山座長、上村委員、羽根委員、水上委員、高嶋委員、山田氏（吉村委員代理）、野路氏（山田委員代理）、宮山委員、上手委員、飛田委員

- 議 事： 1．開会
2．議題
（1）検討の進め方
（2）北陸圏の特徴及び検討の方向について
（3）モデル地区の検討について
（4）今後の予定
3．閉会

議事内容

（1）検討の進め方について

高山座長：北陸圏広域地方計画に関連して、「北陸圏広域地方計画懇談会」や「安全・安心な暮らし 専門分科会」の委員を務めているが、そこでの検討は計画の性格上、北陸圏としての特徴を大きく把握した上で、総花的にまとまらざるを得ないということがある。しかし、広域地方計画の将来像を実現するために、1つでも具体化する広域連携プロジェクトが必要であると認識しており、そのためにも今回の検討を通じて専門的な意見をいただきたい。

山田氏：当調査と広域地方計画における広域連携プロジェクトとはどのような関係にあるのか。また、この検討会の役割を教えてください。

事務局：当調査の位置づけは、広域連携プロジェクトで整理されたものを磨き上げていくことであるが、現段階ではオーソライズされていない。当調査においては、広域地方計画で踏み込みにくい施策についても幅広く取り込み、社会実験等による検証など深堀の可能性を整理することと考えている。

野路氏：当調査の着地点はどこに置いているのか。

事務局：今年度調査においては、3つのテーマを提示し、検証することにより実現可能性及び実現への課題を明らかにしたいと考えている。課題の検証は来年度以降の調査において実施することになる。

（2）北陸圏の特徴及び検討の方向について

高山座長：北陸圏の特徴及び検討の方向性について意見をいただきたい。

水上委員：提示されている3つのテーマはいずれも重要な項目であるが、検討の最終目標

として、三大都市圏及び外国から如何に人を呼ぶかということに帰着するのではないか。従来のコナベーションはメガロポリスの発想であるが、北陸圏においてはこれまでにない接続都市として、人々を呼び込むことができるのではないかと考えている。そのためには、北陸圏の持つ多様な強みを組み合わせて、三大都市圏や外国に発信していくといった戦略を明確にした上でモデルを展開する必要がある。

高山座長：各県の取組施策のまとめはよい結果となっている。NPO や経済界の取組についても整理し、地域ごとの濃淡を指摘することが有効ではないか。

上村委員：テーマからは当調査の名称である「豊かな暮らし」と「接続型都市」の関連が見えてこない。「接続型」は新幹線整備をふまえてという意味で理解できるが、「豊かな暮らし」と「真に暮らしやすい」とのつながりは難しい。

接続型都市圏の解釈としては、他の地域から見て都市の接続した形がみえるということである。一体となった圏域構成から何らかの価値観を醸成していこうという試みは理解できる。また、接続していることの意味として、都市の持つ機能の相互補完がある。都市機能や防災機能など、都市圏の内側・外側双方から見た場合の接続といった観点から深堀するとよいのではないか。

たとえば、新潟-長岡間は高速バス料金程度の金額のS切符を利用して往復が可能なため通学圏となっており、同様の仕組みは山形-仙台間でもみられるなど、新たな価値観が生まれている。

検討に関しては、「接続」と「暮らしやすさ」はあえて一体と考えず、個別に考えた結果として共通項が見つかるくらいの割り切りも必要ではないか。

高山座長：K-CAT という勉強会において、新幹線開通に伴う地域間連携についてどのようなことができるか、また地域の暮らしはどのように変わるかについて議論したことがある。東京から日帰りできるようになることや、富山-金沢間が15分で移動できるようになることにより、アフター5の暮らし方も大きく変化する。時間的に近接することでそれぞれの個性を活かした交流・連携を進め、圏域全体の活性化につなげる事ができるのではないか。機能を分担することが有効であるとした場合に、どのような分け方があるのかを考えることも有効である。

水上委員：根底にあるコンセプトとして、コミュニティ単位の強みを活かした取組みを上手にコーディネートして発信していくことのできる仕組みづくりが必要である。現状で重要なのは、コミュニティの崩壊に直面しているようなところを確実におさえていくことであり、それが防災や観光を含めた全てのベースになるのではないか。

羽根委員：テーマ2とテーマ3は共通点がある。富山では、地域の農業生産物の産直販売所に女性が沢山集まっており、子育て世代が気にしているのは安全な食の確保である認識している。北陸は安全な食を提供できる地域としての認知度が高いため、安全な食をキーワードとして中山間地域の人々と連携することができる。また新幹線を使って安全でおいしいものを食べにいくといった事が出来れば3つのテーマはまとまるのではないか。

高嶋委員：北陸新幹線の話聞いた時、福井から人が流出する危惧を感じた。福井のテーマとしては、いかに多くの人に来てもらうかであるが、福井はマイナーであるという弱みがあり、今後、積極的なPRが必要である。

福井豪雨や能登半島地震をはじめとする災害時に困ったこととして、透析患者が人口透析を受けられなくなったことがある。災害時にも透析を受けられる様、県域を超えたネットワーク構築の必要性を認識し、透析患者の支援グループによるネットワークづくりがはじまった経緯がある。要支援者を含めた広い範囲での生活において、医療の充実など安全で安心な対応をすることで、子育て世代に限らず高齢者も含めた対象者に北陸の魅力として提示することができるのではないかと。

(3) モデル地区の設定

山田氏：中山間地域の課題として、現状を維持するだけではもう持たない状況にある。そのような状況を受けて、現在、能登の様々な地域で定住に向けた多くの取組を実施しており、それら取組を検討に盛り込んでどうか。特定の地域に限定した施策を洗い出すのではなく、多様な取組について整理し、施策ベースでモデルに仕立てていくことが重要である。

野路氏：テーマ毎に地域をしぼるという事ではなく、各県バランスを考慮してテーマを設定するというようなことも検討できないか。

近接性についても、都市と都市の近接、及び都市と農山漁村の近接という2つの視点がある。高齢者や農山漁村の問題を考えると、都市と近接しているところに限界集落があるというのが北陸の特徴である。近接したところにある限界集落支援の方策が北陸らしいモデルの選定になるのではないかと。

福井県では、来年度から集落支援員の設置を検討している。限界集落でのヒアリングを通して実感するのは、実際の限界集落にすむ人々は達観しており、特に困ったということは聞かれない。一方、限界集落となる一歩手前の地域の方が問題であり、北陸の近接性と言う面を農村対策に活かせるとよいと考えている。

上村委員：中山間地域を例としても、厳しい状況の中で様々な取組を実施しており、こうした取組の中から良いものを整理することが必要ではないか。マイナスを0に近づけるのでは十分ではなく、それを如何にしてプラスに転換するかが重要である。よい事例について照会をかけ、それを整理するだけでも非常に有意義である。その際、調査を行う地域と、社会実験を想定している地域とは区分して整理してはどうか。

高山座長：地域交通については、北陸信越運輸局で整理しているデータを参考に、地域での取組内容や進捗状況について把握することが可能である。それら地域では、生活の足を確保することが切実な状況にあり、国の支援を活用して頑張っているところもあるので整理ができる。一方、医療や災害、降積雪に対しての支援は自治体を中心となっている事もあり、国の支援の形が判りづらい。それらの部分について国や県が支援していく方策を提案することも考えられるのではないかと。また、子育てについては、周産期医療の状況を整理し、安心して生む事ができる

地域とそうでない地域の違いを明らかにすることで、周産期医療に不安のある地域への効果的案対策がみえてくるのではないかと。そうした対策が子育て世代への魅力付けとなる。調査すべきことは沢山あり、課題としてまとめなければならないことが山積していることを示すだけでも成果になるのではないかと。

宮山委員：総務省では近年、地域 ICT 利活用モデルの構築に取り組んでいる。総務省と厚生労働省、経済産業省で懇談会を立ち上げ、モデル地域を選定し、遠隔医療に関するモデル事業を実施している。今年度は穴水町で実施しており、町立病院と診療所、金沢医科大病院をネットワークで接続した遠隔医療に取り組んでいる。同様の取組は、南砺市でも実施しており、医師のいない中山間地と中心市街地の病院とを ICT でつないだ TV 会議システムでの診察・診断に取り組んでいる。また、南砺市では、平成 19 年以降、定住促進を目的としたテレワークの活用についてもモデル事業を実施しており、富山県に住みながら東京に住んでいる場合と変わらない仕事環境の提供について取り組んでいる。テレワークやテレビ会議システムにおいては、セキュリティの問題があり、モデル事業では検証を行っている。これらの取組は各自治体の取組みなので、調査に関しては相談していただきたい。

上手委員：テーマ毎の対象者として、接続型都市圏は勤労者、中山間地は高齢者、都市圏は働く女性といった固定観念があるように思える。決して間違いではないが、定住等への広がりを検討しようとするならば、全ての地域で全ての観点を落とし込んだ方が新しい取組のヒントが出てくるのではないかと。例えば、女性の就業率だが、市レベルで見ると実際そうなのかもしれないが、合併したこともあり、市内部の様子が見えてこない。市の内部ではエリア毎の空白地の存在や、住民にとっての特徴的な取組があるといった可能性もあるのではないかと。事業者の取組であるが、子供の送り迎えをタクシー事業者が行う「子育てタクシー」というものがある。このようなサービスの活用により、市街地外の居住者も子育てが容易になるという事も考えられるのではないかと。モデル地区を設定して取組施策を検討すると、網羅しきれない部分を取り残される危険性がある。

高山座長：統計データだけで判断する場合、地域の特徴をカバーしきれない危険性があるため、それを回避する必要がある。

水上委員：接続都市の視点として、都市の比較を考えているようであるが、北陸圏は兼業農家が多く、コナベーションというよりも田園都市といったほうがよいくらいの実感がある。対象の比較内容にもよるが、その辺りは配慮が必要ではないかと。

高山座長：都市の比較については、何を目的に比較するかを明らかにした上で実施する必要がある。

上村委員：「接続型」と「暮らし」をどう関連づけるかがよくみえない。「接続型」を拡大解釈し都市部と農村部の「近接型」と捉えると、北陸圏の圏域は 30 分圏にほぼ収まっており、そこに中山間地域や豪雪地域、条件不利地域が存在しているといえる。30 分移動するだけで、ドラスティックに状況が変わる地域である。そこにテーマ 2 が関わってくる。中越では、震災をきっかけに「子育てサークル」が中

山間地域の農地を手伝う仕組みもあり、子育ての豊かな環境もこの30分圏に存在する。30分圏内に様々な要素がそろっているということで整理すると、つながってくるのではないかと。

高山座長：今の意見で、3つのテーマがまとまる。切り口は異なるが、細長い圏域にあって、30分圏域に全てが収まっている。その中で、地域特性が網羅しているといった整理でまとめてみてはどうか。その際、どう切り分けるかが課題である。



図 7-1 第1回調査検討委員会の様子

北陸圏における真にくらしやすい接続型都市圏形成の推進調査 第2回 調査検討委員会 議事要旨

開催日時：平成21年3月19日（木） 13:00～15:00

開催場所：石川県勤労者福祉文化会館 2F ホール1

出席者：高山座長、羽根委員、水上委員、小沢委員、高嶋委員、向井委員、山田氏（吉村委員代理）、小林氏（田宮委員代理）、齋藤氏（上手委員代理）、飛田委員

- 議 事： 1．開会
2．議題
（1） 検討の進め方と議論のポイント
（2） 生活を基礎とした都市圏形成の課題について
（3） 生活を基礎とした都市圏形成に向けた効果的な施策について
（4） 今後の予定
3．閉会

議事内容

（1）検討の進め方と議論のポイントについて

向井委員：広域の地域づくり検討においては、生活単位の捉え方によって異なる結果がでる。例えば、医療圏では1次から3次までのレベルがある。人口数万人規模の都市においては、日常の生活レベルで必要な機能は概ね足りており、そろっていない地域では対策が必要であるが、基本的には地域が確保するものである。広域でまかなう機能については、高次の都市機能に絞った検討が必要であり、都市間の機能分担について掘り下げて検討することが望ましい。その際、地域の特色を引き出す個性を活かした検討ができればよい。

また、北陸新幹線開通を契機とした、圏域内移動の時間短縮や高速道路料金の引き下げなどによる交流促進の効果により、圏域が一体となって300万人規模の大都市が有するような都市機能の確保についても検討することもできるのではないか。

小林氏：接続型都市圏の圏域構造の検討については、範囲をどの様に捉えるのかにより課題の捉え方も変わってくる。高次の都市機能にポイントを絞ることも考え方としてはあるが、「暮らしやすさ」を考慮した場合、高次都市機能のエリア単位での整理では難しいのではないか。また、市町村合併や、人口減少下にあることを考慮した上で、生活単位としての圏域をとらえることも必要ではないか。

向井委員：調査としては、高次都市機能を北陸圏はどのようにして持つのかについて整理することが北陸圏の独自性のある結果を出しやすいのではとの考えから述べた。他ブロックの例を見ても、一都市の一人勝ち状態の中で圏域の計画を考えている。北陸は地形的にそれができないことでかえって北陸らしい接続型都市圏のあり方を示すことができるのではと思う。

水上委員：北陸圏らしい接続都市モデルをつくらうということ。交流人口の拡大に向けては、いかに情報発信できるかが鍵である。北陸圏は豊かな田舎暮らしが魅力であり、また、産学連携や企業と観光の連携も実績がある中で、何をもって北陸を PR していくのかの視点が重要なのではないかと考えている。文化といった切り口も当然出てくる。

羽根委員：松江で開催された日本コンベンション研究会の中で、「北陸におけるコンベンションの立ち上げ」が大きな話題となった。その際、富山～金沢間は一つだという考えで議論されている。コンベンションの立ち上げは交流人口の増加に効果が期待できる一方で、海外からも集客するため、外からどう見えるかについての検討が必要ではないか。また、コンベンションの立ち上げを介して人と地域の結びつけができないかと考えている。交流人口の確保には効果が期待できる。観光を含めて検討してみてもどうか。

高山座長：資料では、「真に暮らしやすい」といった観点から5つの機能について整理しているが、それ以外の切り口も当然ある。不足している切り口は示していただき、課題としてまとめることで、次回以降に繋げる整理ができるのではないかと考えている。

小沢委員：交流人口確保の視点から、北陸新幹線開通の影響を考える必要がある。新幹線の開通は、高次都市機能を首都圏と共有する環境にもなりかねず、人口流出を誘導する可能性もある。そのための対策として、接続都市の強みを確実に発揮しておくことが必要ではないか。

(2) 生活を基礎とした都市圏形成の課題について

山田氏：市町村中心部からの30分到達圏図の表現を見直したほうがよい。珠洲市-金沢間は実際には3時間程度を要するが、30分で到達できるような誤解を招く恐れがある。奥能登のような地域では、30分圏内に一定の機能を有する地域を育てるようなことも考えなければ、地域の存続は困難な状況である。実際には、能登の方々は一時的に金沢に居住して通勤・通学をしており、課題設定が難しい。

飛田委員：時間距離の資料に関しては、誤解を招くので再整理が必要である。新幹線による時間短縮の影響について、高次及び生活レベルの都市機能両方の視点から都市圏域の変化を見ていく必要がある。暮らしやすさの視点も必要であるが、北陸圏が大都市圏にとってどのような位置づけなのかを明らかにするための種が見つかるとうよい。北陸圏内部の関係、及び北陸圏と大都市圏との関係を整理し、結果的に新幹線が必要であるという整理になるのが望ましい。

高山座長：30分到達圏域の資料については、拠点となる都市を整理・選定し、そこからの到達圏を再整理する。その際、合併都市を一律で見えてしまうと地域の実情が見えないので、メッシュ単位で整理するなど工夫が必要である。

また、北陸圏の位置づけについては、これまでの広域地方計画の中での議論もあり、改めて示すのは困難である。当委員会の趣旨は、「真の暮らしやすさ」という視点での北陸圏の見直しであると認識している。しかし、将来的には、そのような視点の広がりも必要となるため、今後の課題として示しておくことで整理をしたい。

小林氏：施策のイメージとして、交通がキーワードであると認識している。今後、様々な都市機能を分担し、充実させていくことが必要とされているが、中でも交通の充実が最重要課題であり、生活交通から広域までを考慮した検討が必要である。接続型都市の定義として人口10万人以上の規模が必要である。それ以下だと高次都市機能の維持が難しい。生活圏を考えた場合、新潟と長岡のような関係もあり、中心都市の位置づけを明確にした整理が必要ではないか。

向井委員：都市機能の利用頻度で配置を考えるとというのではなく、生活に即した中で機能の必要性を整理する考えからすると、高次都市機能に必ずしも限定した検討とする必要はないと思われる。検討においては、必要とされる機能の確保及び維持が重要であり、北陸圏の特色の中で整理することができるのではないかと。北陸圏においては、多様な機能を圏域が一体となって共有することのできる接続型都市圏が形成されることが望ましい。

高山座長：資料3の1ページに生活都市圏の記載があるが、生活中心都市をどう捉えるかが重要である。資料では、県庁所在市規模のイメージであるが、通常、接続都市の定義としては人口10万人規模の都市の連担が一般的である。その場合、高岡市や小松市など県内第二の都市はどのような位置づけになるのか。また、能登を考えた場合、どのような整備を検討していくのかなど、今後議論が必要である。

(3) 生活を基礎とした都市圏形成に向けた効果的な施策について

小沢委員：現状では、県間を越えた範囲での救急ヘリや救急車の派遣はないのか。

事務局：行政間の要請に基づき、実施可能である。

高山座長：石川県の山中地区では、協定により福井県側の病院への搬送を行っている。

高嶋委員：資料記載の施策イメージにICTの活用が掲げられているが、北陸圏での実績はあるのか。

向井委員：双方向通信が条件であるため、設備の確保が課題となっているため、実態としては進展していないが、今後の展開に期待している。

高嶋委員：ICT活用に関しては、障害者の社会参加支援にも有効であると考えている。しかし、機器操作の困難さから高齢者などを始めとして普及していないのが現状である。リテラシー向上への施策という視点も十分に考慮する必要がある。

高山座長：インターネットによる販売も、手間が掛かるものの確実に商品をさばけるなど、メリットが大きいようである。

高嶋委員：わかりやすいキャッチコピーをつけるなど、表現に工夫し、なじみやすい整理をお願いしたい。

水上委員：能登については、半島振興の対象でもあるため、その観点で整理すればよい。東京にいと、地下鉄やバスで時刻表をみることは無いが、地方へ来ると時刻表を見て行動を決める生活パターンとなり、時間がゆったりと流れる。そのような地方のゆったり感のような視点も反映する必要があるのではないかと。また、八尾や能登の祭り、文学、哲学など文化の視点も重要である。

高山座長：とりまとめとしては、来年度を見据えた課題を整理する必要がある。教育につ

いては、出身地別の進学状況・通学状況の把握など、必要な情報収集を確認する。子育てに関しては、周産期医療だけでなく、保育所や学童保育、学校の統廃合等を考慮した分析が必要である。商業については、郊外の大規模商業施設の立地・撤退など、郊外化の状況把握についても必要である。また、5つの視点についてSWOT分析を行うなど、さらなる地域解析を行うことで次回への課題提起ができるのではないか。



図 7-2 第 2 回調査検討委員会の様子